

健康管理システム等標準化検討会  
合同ワーキングチーム（第3回）※書面開催※  
令和4年8月8日 【資料2】

# 意見照会の集約結果について

令和4年8月8日  
事務局提出資料

# 全国意見照会の回答状況①(団体数)

- 全国意見照会の結果、**229 自治体**から意見が提出された。  
※6月17日(金)までの回答を集計、「意見なし」と回答した自治体を除く
- 指定都市、大都市ほど意見を出す傾向があった。

自治体規模	本編	健康管理 共通	成人 保健	母子 保健	予防 接種	統計・ 報告	その 他	回答団体 数	回答率
指定都市 (20)	12	11	5	16	10	5	10	17	229
中核市 (62)	24	19	16	25	15	10	21	35	
特別区 (23)	16	15	14	10	7	7	12	18	
市町村 (1,636)	80	79	76	76	59	47	78	159	
合計 (1,741)	132	124	111	127	91	69	121		
回答率	7.6%	7.1%	6.4%	7.3%	5.2%	4.0%	7.0%		

## 全国意見照会の回答状況②(意見数)

- 全国意見照会の結果、3,311件の意見が提出された。  
※6月17日(金)までの回答分を集計、「意見なし」と回答した意見を除く
- 母子保健についての意見が全体の約3割を占めている。

自治体 規模	本編			健康管理 共通			成人保健			母子保健			予防接種			統計・報告			その他			合 計
	1 ～ 6 章	その 他	合 計	機 能 帳 票 要 件	帳 票 詳 細 要 件	合 計																
指定都市	52	2	54	103	2	105	47	0	47	148	20	168	46	3	49	10	1	11	10	2	26	460
中核市	68	5	73	77	4	81	38	8	46	204	26	230	66	13	79	13	3	16	6	6	53	578
特別区	89	5	94	86	3	89	59	2	61	137	9	146	23	5	28	13	0	13	7	2	41	472
市町村	241	36	277	284	33	317	257	18	275	390	98	488	143	55	198	21	35	56	28	54	190	1,801
合計	450	48	498	550	42	592	401	28	429	879	153	1,032	278	76	354	57	39	96	51	64	310	3,311

## 意見集約の結果①(要件分類別)

- 機能要件に関する意見が54.1%、帳票要件が7.9%であり、合わせて62.0%を占めていた。
- 業務フロー、画面要件に関する意見は極少数であった。
- データ要件、連携要件、非機能要件合わせて20.4%であった。(今後、デジタル庁との調整が見込まれる。)

要件分類	本編	健康管理 共通	成人保健	母子保健	予防接種	統計・ 報告	その他	合計	
1. 業務フロー	50	0	0	8	1	0	5	64	1.9%
2. 機能要件	47	427	276	632	223	91	93	1,789	54.1%
3. 画面要件	1	11	1	12	1	1	4	31	0.9%
4. 帳票要件	25	41	51	35	59	2	48	261	7.9%
5. データ要件	11	70	94	332	61	0	19	587	17.7%
6. 連携要件	23	18	6	11	4	0	7	69	2.1%
7. 非機能要件	12	3	0	0	2	0	2	19	0.6%
8. 標準化全般	328	18	0	2	1	2	71	422	12.7%
9. 質問	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
10. その他	1	4	1	0	2	0	61	69	2.1%
合計	498	592	429	1,032	354	96	310	3,311	100%

## 意見集約の結果②(対応方針別)

- 令和4年8月標準仕様書に向けて反映する意見は、7.3%であった。
- 標準仕様書案への反映や今後の検討の必要がなく、回答することで完了とした意見は、47.9%であった。
- WTでの検討を要する等、令和4年9月以降の検討とした意見は、44.8%であった。

対応方針	本編	健康管理共通	成人保健	母子保健	予防接種	統計・報告	その他	合計	
1. 標準仕様書案へ反映	61	48	24	39	49	3	18	242	7.3%
2. 意見へ回答し完了	303	287	236	378	139	73	170	1,586	47.9%
3. 令和4年9月以降検討	134	257	169	615	166	20	122	1,483	44.8%
内訳	3.1 データ・連携要件	34	77	99	321	68	1	17	617 18.6%
	3.2 機能・帳票要件	46	167	64	281	98	15	37	708 21.4%
	3.3 その他	54	13	6	13	0	4	68	158 4.8%
合計	498	592	429	1,032	354	96	310	3,311	100%

# 主要な意見と対応内容①(健康管理共通・全事業を横断するもの)

No	意見概要	対応内容
<b>1. 標準仕様書案へ反映</b>		
1	標準化システムアーキテクチャとの関係について、標準化範囲内のパラメタ対応の機能について、仕様書に落とし込んでほしい。機能・帳票要件等に記載がないためどのようなシステム仕様書になるのか確認ができない。	パラメタに関する質問が多々あったことから、本編にパラメタの考え方を整理した内容を追加した。
<b>2. 意見へ回答し完了</b>		
1	示されているフロー(別紙1)のうち、実施していない内容もある。実施していない業務については、入力等の対応はしなくて良いか。(新たなシステムが導入されることにより、業務内容を変更・業務増にならないか。)	業務フローに関する意見に関しては、モデル的な業務フローであり、地方自治体における業務フローを拘束するものではない旨を回答している。
2	(1.4.11)問い合わせや予約対応を円滑に行うため、個人台帳画面で参照できる各事業の情報は時系列で視覚的にわかりやすく表示し、各事業の詳細情報・他の世帯員の画面にも容易に遷移可能となることを求める。	画面要件に関する意見に関しては、「画面要件については各ベンダの創意工夫による実装範囲となります。」といった回答をしている。
<b>3. 令和4年9月以降検討</b>		
1	1.6.15の標準帳票以外の帳票をユーザー操作で自由に設定できる機能について、自治体の独自性が発揮できる機能であると考える一方で、法改正時における帳票の見直しが自治体職員の負担となることがないよう、標準帳票とする様式については十分にご配慮いただきたい。 また、ベンダが切り替わった際に自治体作成帳票を一から作成しないといけなくなるなど、返ってベンダロックインにつながる恐れがあることから、帳票作成ツールの仕様書を統一化するなど、移行の妨げとならないようご検討いただきたい。	現行運用を担保するためには必要な要件ではあるが、懸念事項も踏まえて検討する。

# 主要な意見と対応内容②(成人保健)

No	意見概要	回答内容
<b>1. 標準仕様書案へ反映</b>		
1	機能ID 2.2.1. 「※3 年齢計算は、暦による期間の計算ができること」とありますが、どのような機能かわからぬので、具体例などを示してほしい。	ご指摘のとおり、根拠に不足があつたため、具体的な法令を追記した。
2	【2.5.2】「各検診の受診票を出力できること。」とあるが、複数の受診票(券)を1枚の用紙に集約して印刷する機能は標準機能の対象外となるか。本市では複合受診券として複数の検(健)診を1枚の受診票(券)として出力し送付している。検診ごとに1枚の出力では、送付にかかるコストが増加する他、運用方法の変更について市医師会との協議による事務量も増加するため、標準化範囲内として位置付けていただきたい。	要件に複数の検診を集約した総合受診券(複合受診券)の出力を含む内容を追記した。
<b>2. 意見へ回答し完了</b>		
1	健康診査等の受診票作成時には、前年度結果を印字し、詳細健診該当の別を判断するため、機能ID2.5.2の実装にあたっては、「前年度健診結果印字」の機能を追加願います。	受診票は地方自治体により様々なレイアウトで運用しているため、機能ID1.6.15.にてユーザ操作にて自由に印字項目を設定できることとしている。
2	実装必須機能(実装すべき機能)の設定が全くなく、空白になっているが、実際に訪問・相談・教育を行った場合の種別やそれら種別ごとの分類、分類ごとの帳票出力については設定しなくて良いのか。	訪問・相談・教育事業については、全国でみた場合システム化している地方自治体が少ないことから、標準オプション機能として要件を定める旨を回答している。
<b>3. 令和4年9月以降検討</b>		
1	4.1精密検査結果管理機能 ※1精密検査の未受診者勧奨時(個人及び医療機関に対して)や、結果入力時に一次検診情報を参照するため、以下管理項目を参照できること 受診年度、一次検診受診日、総合判定、受診場所を必須機能としてほしい。	一次検診情報と精密検査情報の結び付けに関する意見を多数いただいていることから、一次検診情報の参照要件はデータ要件も踏まえて検討する。

# 主な意見と対応内容③(母子保健)

No	意見概要	回答内容
<b>1. 標準仕様書案へ反映</b>		
1	機能ID7.2.2...実装オプション機能:低体重児だけでなく早産児も一覧で確認できるようにしてほしい。→理由:早産児は必ず保健師対応になるため抽出漏れを防ぎたい。	考慮不足と判断し、「早産児や低体重児など支援が必要となる乳幼児を一覧が確認できること」に変更した。
2	「被保険者証の記号・番号」は、「被保険者等記号・番号」ではないか。(令和2年10月からの健康保険法規則等の一部改正に対する対応)	ご指摘のとおり、規則に沿った内容に訂正した。
<b>2. 意見へ回答し完了</b>		
1	7.9.1の【管理項目】について、2歳6か月児の歯科情報など、指針に示されていないが自治体で実施している歯科健診の情報についても同様に管理(登録・更新・削除・照会)ができるようにして欲しい。	指針に示されていないものの、母子保健法に関連する事業の追加に関しては、機能ID1.2.20.にて対応する旨を回答している。
<b>3. 令和4年9月以降検討</b>		
1	【ID:6.16.】実装オプション機能ではなく、実装必須機能に入れて欲しいです。 →産後ケア事業は国が努力義務と定めており、多くの自治体で実施していると思われるため。	産後ケア事業は母子保健法にも含まれていることを鑑みて、類型変更を検討する。
2	機能ID7.9.1の乳幼児健診情報管理の3歳児健診情報管理と機能ID7.12.1の乳幼児精密健診情報管理について、それぞれ管理項目にスポットビジョンスクリーナー(以下、SVS)スクリーニング検査の結果項目を実装必須機能あるいは実装オプション機能として追加すべきである。	他自治体の意見を踏まえて検討する。

# 主要な意見と対応内容④(予防接種)

No	意見概要	回答内容
<b>1. 標準仕様書案へ反映</b>		
1	10.2.2.住民ごとの予診票発行時に、過去の各接種情報を参照可能であること。 ① 考慮する事項に有効期限を加えていただきたいです。当然に考慮する事項となっているかと思いますが、念押しとして意見を出させていただきました。	ご意見のとおりであるため、法定接種年齢(有効期限)を考慮できることを機能ID10.2.2.に追加した。
2	接種券一体型予診票で接種した際の「接種済証」を加えていただきたい。現行の運用では、帳票名称01と接種済証を一对のものとして現場では使用している。	ご指摘のとおり、帳票詳細要件及び帳票レイアウトに機能が不足していたため追加した。
<b>2. 意見へ回答し完了</b>		
1	〇年齢ごとなどで分割発送等を行っているので、抽出条件を任意で指定できるようにしていただきたい。	抽出条件は状況によって異なることが想定されるため、明確に定義はせず、健康管理共通機能ID1.5.1.の「EUCができること」という汎用的な記載としている。
2	定期予防接種には予防接種の接種期間が限られている者であり、多くは年齢到達によるものである。 そのため、予防接種の間違い接種を防ぐためにも生年月日・年齢を帳票の中に取り入れていただきたい。	帳票詳細要件で定めている帳票以外については、健康管理共通機能ID1.6.15.に準じて、任意の様式で作成することを想定している。
<b>3. 令和4年9月以降検討</b>		
1	風しんの抗体検査は抗体価単位・実施日等も管理可能であるのか。	デジタル庁にて精査中のデータ要件、連携要件との整合を取りながら精査する。
2	11.1.11、11.1.12 追記要望(実装オプション機能) ・エラーチェックについて、接種時年齢、ワクチン種別、接種回数、接種量などの組み合わせをパラメータで設定できること 理由)新型コロナワクチンにおいては、接種要件が複合的な条件で変更され、接種間隔のみでは不十分であるため。	他自治体の意見を踏まえて検討する。